

# 岐阜県教販通信

No.0032

GIKYOHAN TIMES

2025年11月発行

## 国会で、読書と書店の重要性が議論

当社は、岐阜県内の全ての小・中・高等学校へ100年以上にわたり教科書を供給して参りました。また、2021年度には「スクールライブラリー」を進呈し、学びの場の充実に微力ながら貢献しているところです。さらに、年に一度の「感想文コンクール」や「児童図書展示会」を継続開催することで、子どもたちに新たな深い学びへつながる一助となることを願っております。

国会で、読書と書店、図書館の重要性が議論された。教育や文化を審議する文教関係の委員会でなら過去

にもあつただろうが、国政全般に関し最も重要な問題を質疑する衆議院予算委員会においてである。

しかも、初の女性首相である高市早苗総理大臣の指命が行われ、その国会論戦のデビュー戦に当たる10月21日からの臨時国会のことだ。こんな貴重な場で、読書、書店、図書館の話題が出るのは、極めて稀だと言っていい。衆参本会議での首相指名（10月21日）→首相の所信表明演説（10月24日）→代表質問（11月4日～6日）を経て、いよいよ衆議院予算委員会の基本的質疑である。基本的質疑の各党一巡目は、総理大臣以下全閣僚が出席し、各党も花形の議員を立て、テレビ中継も入り、国会論戦のハイライトとなる場だ。

そこで最初の質問者となった自民党の齋藤健議員は、2009年衆議院初当選以来連続6期のベテランで、法務、農林水産、経済産業の大蔵を歴任した人物だ。わたしが文部科学省に居た頃は同じ官僚仲間であり、経済産業省で大活躍していた。役人としても、政治家としても信頼してきた人である。

50分弱にわたる質疑の終わり近くに、その質問は出た。まず齋藤議員は、図書館と並んで国民の読書を支えている「町の本屋さん」が減少を続けていることを指摘する。最新の統計では、全国1718市町村の28%に当たる493自治体（岐阜県の場合、42市町村の19%に当たる8自治体）には書店がなくなってしまっている。さらに、全体の15%に当たる256自治体では、図書館さえ存在しないのだ。

この状況に危機感を持つべきだとして、齋藤議員はこう述べる。「書店や図書館は、人の視野を広げるインフラ」「視野を狭めるのがネット書店」。かといってネットを否定するのではない。ネットにはネットの、情報を得る速さや手広さといった長所がある。ただ、便利さゆえに、その時求める情報にアクセスできさえすれば、周辺にある他の情報へまでは眼が向かない。それが「視野が狭い」



寺脇 研 氏

寺脇研（てらわき けん、1952年～）元文部官僚。星槎大学大学院教育学研究科客員教授。官僚時代には文部省NO.1の論客でならし、ゆとり教育の広報を担った。福岡県福岡市出身

とする所以だ。対して書店や図書館は、求める情報へアクセスするには労力がかかるものの、そのプロセスで、店頭や書棚に並ぶ本という形で他の情報へも着目できる。それが「視野を広げる」わけだ。情報を得るだけでなく思考を深める基になる視野を広げるためには、ネットだけでなく書店や図書館も欠かせない、というのである。今や、書店も図書館もない市町村さえあるわけで、そんな地域に住む子どもたちの未来が心配になる、との齋藤議員の憂慮は、当たっていると思う。どんなに多くの情報を素早く得たとしても、それが自分で考えることに寄与しないのなら価値は半減、いやもっと減少する。

経済産業大臣在任中に、その危機感から「書店活性化プラン」と名付けた政策を打ち出した彼は、現在は自民党の「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」（書店議連）の一員として、市や町よりもっと厳しい状況にある村を意識し、「一村一書店運動」を提唱しているという。齋藤議員自身、書店の売り場巡りで視野を広げ、歴史や文化に关心を広げたと質疑の中で告白している。そう、読書の結果として歴史研究に打ち込み、役人時代、『転落の歴史に何を見るか——奉天会戦からノモンハン事件へ』（ちくま新書。現在は増補版がちくま文庫）という著書を出版している。政治に関する宣伝本しかない政治家たちとは、視野の広さが違うのだ。答弁に立った高市総理大臣も同意して「書店の役割は大きい」と述べ、書店活性化政策に努めることを約束した。

学校教育の場でも、ネットの効用を子どもたちに学んでもらうだけでなく、本を選んで読書するという過程で、視野を広げることの価値を実感してもらえるようにする必要があるのではないか、と強く思う。